



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

コード番号 7860 URL <http://www.avex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 松浦 勝人

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO

(氏名) 竹内 成和

定時株主総会開催予定日 平成24年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-5413-8550  
平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	121,027	8.5	12,263	8.1	10,531	5.4	4,934	△7.1
23年3月期	111,561	△5.6	11,343	103.8	9,990	124.2	5,308	444.1

(注) 包括利益 24年3月期 5,235百万円 (5.8%) 23年3月期 4,950百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	115.06	114.94	14.7	10.9	10.1
23年3月期	123.60	—	17.5	10.6	10.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △1,401百万円 23年3月期 △774百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	99,258	36,932	35.4	821.97
23年3月期	93,315	33,547	34.4	747.13

(参考) 自己資本 24年3月期 35,094百万円 23年3月期 32,100百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	13,171	△2,403	△7,370	14,422
23年3月期	11,335	△2,422	△7,541	11,039

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,724	32.4	5.6
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,718	34.8	5.1
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		24.4	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	15.5	3,000	△44.4	2,800	△43.9	1,600	△42.5	37.47
通期	131,000	8.2	12,700	3.6	12,300	16.8	7,000	41.9	163.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	46,157,810 株	23年3月期	46,157,810 株
24年3月期	3,461,898 株	23年3月期	3,193,442 株
24年3月期	42,883,153 株	23年3月期	42,947,858 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,645	38.3	5,379	154.1	4,626	221.4	△746	—
23年3月期	10,586	△44.3	2,117	△80.5	1,439	△85.7	820	△91.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△17.41	—
23年3月期	19.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	75,468	26.5	20,452	26.5	20,007	26.5	468.61	
23年3月期	72,204	31.4	23,051	31.4	22,694	31.4	528.21	

(参考) 自己資本 24年3月期 20,007百万円 23年3月期 22,694百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループの経営者が現在入手可能な情報から判断した数字であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。特に当社グループの事業領域は、一般的な経済状況以外にも業績に影響を与えうる要因が数多く存在しているため、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 業績の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ホームページに掲載しております。

・平成24年5月11日（金）・・・機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
売上高	104,639	117,819	118,142	111,561	121,027
売上原価	63,323	75,048	76,254	67,588	74,651
売上総利益	41,316	42,771	41,888	43,972	46,375
売上総利益率	39.5%	36.3%	35.5%	39.4%	38.3%
人件費	10,344	10,368	10,301	11,927	12,977
販促宣伝費	12,238	14,179	14,917	10,461	11,128
一般経費	10,222	11,741	11,102	10,239	10,006
販管費合計	32,805	36,290	36,321	32,629	34,112
営業利益	8,510	6,480	5,566	11,343	12,263
営業利益率	8.1%	5.5%	4.7%	10.2%	10.1%

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災と原発事故の影響で大幅な景気の悪化を経験しましたが、新興国の経済成長による需要拡大等により、個人消費や企業収益等に回復の兆しが見られました。しかし、欧州の債務危機を背景とした世界経済の減速懸念や急激な円高、株安の進行等により、先行きは依然不透明であり、今後も予断を許さない状況が続くことが予想されます。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽関連市場では、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比98.8%（平成23年4月～平成24年3月）とほぼ横ばいに推移し、有料音楽配信売上実績が前年同期比82.2%（平成23年4月～12月。以上、一般社団法人日本レコード協会調べ）と減少傾向にあります。一方、コンサート市場では、動員数・売上金額ともに堅調に推移しました（当社グループ調べ）。映像関連市場では、邦画洋画合計の興行収入は前年同期比86.3%（平成23年4月～平成24年3月。一般社団法人日本映画製作者連盟調べ）と減少したものの、ビデオソフト全体の売上金額は前年同期比99.0%（平成23年4月～平成24年3月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ）となり、ほぼ横ばいに推移しました。

ユーザーの消費動向に着目しますと、デジタル分野におきましては、違法配信の問題やユーザーの音楽に対する楽しみ方が著しく変化していること等により、特に有料音楽配信市場は厳しい状況となりました。しかしながら、今後はモバイル・インターネットを中心に、スマートフォンの急速な普及によりエンタテインメントに対する新しい楽しみ方やコンテンツ需要が喚起されることが期待されます。また、デジタルの対極に位置付けられるライブ分野におきましては、コンサートをはじめとする同じ時間と空間を共有することに対するユーザーのニーズが依然として高まっていることが推測されます。

このような事業環境の下、当社グループは、中期経営計画「Next Era 2014」の初年度として、中期ビジョンである「感動価値創造企業へ」をより一層推進すべく、新たな成長ステージに向けた取り組みを行ってまいりました。具体的にはヒットの創出を狙いとした音楽事業の再構築、ライブ・エンタテインメントビジネスの拡大、スマートフォンの特性を活かした動画配信の新たなサービスの提供や拡充、アジア市場におけるビジネスモデルの方向転換等に積極的に取り組んでまいりました。今後もエンタテインメント業界の環境の変化が予想されるなか、当社グループはこれをチャンスと捉え、コンテンツホルダーとしての強みを活かしながら新たなマーケットを創出し、中期的な成長を図ってまいります。

当連結会計年度につきましては、音楽パッケージ販売が好調であったことやライブ動員数が増加したこと等により、売上高は前年同期比108.5%の1,210億27百万円となり過去最高の売上高を達成しました。営業利益は売上高の増加等により、前年同期比108.1%の122億63百万円となりました。しかしながら、関連会社に係るのれん相当額の一時償却を行ったこと等により、当期純利益は前年同期比92.9%の49億34百万円となりました。

主なセグメントの業績は次のとおりです。

① 音楽事業

(単位：百万円)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増減
売上高	67,714	70,643	2,929
売上原価	39,933	42,089	2,156
売上総利益	27,780	28,553	772
売上総利益率	41.0%	40.4%	△ 0.6%
販売費及び一般管理費	19,754	20,114	360
営業利益	8,026	8,439	412
営業利益率	11.9%	12.0%	0.1%
外部顧客に対する売上高	66,259	69,391	3,131

市場環境の影響を受け音楽配信のダウンロード数が減少したものの、新人・移籍アーティストの増加やアルバム作品が充実したこと等により、売上高は前年同期比104.3%の706億43百万円、営業利益は前年同期比105.1%の84億39百万円となりました。

② 映像事業

(単位：百万円)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増減
売上高	16,510	18,791	2,280
売上原価	10,289	11,168	878
売上総利益	6,221	7,623	1,401
売上総利益率	37.7%	40.6%	2.9%
販売費及び一般管理費	4,057	5,126	1,069
営業利益	2,164	2,496	332
営業利益率	13.1%	13.3%	0.2%
外部顧客に対する売上高	16,436	18,756	2,319

動画配信サービスの会員数や映像パッケージの販売が好調に推移したこと等により、売上高は前年同期比113.8%の187億91百万円、営業利益は前年同期比115.3%の24億96百万円となりました。

③ マネジメント／ライブ事業

(単位：百万円)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増減
売上高	30,891	34,810	3,919
売上原価	20,254	23,897	3,642
売上総利益	10,636	10,913	276
売上総利益率	34.4%	31.4%	△ 3.1%
販売費及び一般管理費	9,738	9,437	△ 301
営業利益	898	1,475	577
営業利益率	2.9%	4.2%	1.3%
外部顧客に対する売上高	26,287	30,063	3,775

大規模なコンサートツアーや外部所属アーティストのライブが増加したこと等により、売上高は前年同期比112.7%の348億10百万円となりました。営業利益は販促宣伝費や一般経費の効率的執行を図ったこと等により、前年同期比164.3%の14億75百万円となりました。

④ その他

(単位：百万円)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増減
売上高	3,817	3,958	140
売上原価	2,055	1,923	△ 131
売上総利益	1,762	2,034	272
売上総利益率	46.2%	51.4%	5.3%
販売費及び一般管理費	1,508	2,183	675
営業利益又は営業損失 (△)	253	△ 148	△ 402
営業利益率	6.7%	△ 3.8%	—
外部顧客に対する売上高	2,576	2,816	239

スクール事業が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比103.7%の39億58百万円となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により1億48百万円の営業損失(前年同期は2億53百万円の営業利益)となりました。

業績の見通し

(単位：百万円)

期末 予想	平成21年 3月期 実績	平成22年 3月期 実績	平成23年 3月期 実績	平成24年 3月期 実績	平成25年 3月期 予想
売上高	117,819	118,142	111,561	121,027	131,000
売上原価	75,048	76,254	67,588	74,651	82,000
売上総利益	42,771	41,888	43,972	46,375	49,000
売上総利益率	36.3%	35.5%	39.4%	38.3%	37.4%
人件費	10,368	10,301	11,927	12,977	13,300
販促宣伝費	14,179	14,917	10,461	11,128	12,000
一般経費	11,741	11,102	10,239	10,006	11,000
販管費合計	36,290	36,321	32,629	34,112	36,300
営業利益	6,480	5,566	11,343	12,263	12,700
営業利益率	5.5%	4.7%	10.2%	10.1%	9.7%

(単位：百万円)

期末 予想	売上高			営業利益 (△は損失)		
	平成24年 3月期 実績	平成25年 3月期 予想	増減	平成24年 3月期 実績	平成25年 3月期 予想	増減
音楽事業	70,643	67,220	△ 3,423	8,439	7,420	△ 1,019
映像事業	18,791	31,080	12,289	2,496	3,540	1,044
マネジメント /ライブ事業	34,810	35,980	1,170	1,475	2,080	605
その他の事業	3,958	3,860	△ 98	△ 148	△ 340	△ 192
合計	128,203	138,140	9,937	12,263	12,700	437
消去・全社	△ 7,176	△ 7,140	36	0	—	△ 0
連結	121,027	131,000	9,973	12,263	12,700	437

当社グループの連結売上高は前年比8.2%増の1,310億円、営業利益は前年比3.6%増の127億円となる見込みです。

セグメント別の主な増減の理由は以下のとおりです。

① 音楽事業

市場環境の影響や発売予定の作品編成等により、売上高は34億円、営業利益は10億円減少する計画です。

② 映像事業

アニメをはじめとする映像パッケージの拡充や動画配信サービスの会員数の増加により、売上高は122億円、営業利益は10億円増加する計画です。

③ マネジメント/ライブ事業

マーチャンダイジングの拡大やファンクラブの会員数の増加等により、売上高は11億円、営業利益は6億円増加する計画です。

(注) 業績予想に関する注意事項

この決算短信に記載されております売上高及び利益の見通しは、当社グループの経営者が現在入手可能な情報から判断した数字であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。特に当社グループの事業領域は、一般的な経済状況以外にも業績に影響を与える要因が数多く存在しているため、実際の売上高及び利益の数字が業績概況の予想数値と異なる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて59億43百万円増加し、992億58百万円となりました。これは主に、投資有価証券が15億94百万円減少したものの、現金及び預金が39億58百万円、受取手形及び売掛金が45億11百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて25億58百万円増加し、623億25百万円となりました。これは主に、未払法人税等が20億57百万円及び有利子負債が53億54百万円減少したものの、未払金が73億23百万円及び未払印税が19億67百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて33億84百万円増加し、369億32百万円となりました。これは主に、利益剰余金が、配当金の支払いにより17億24百万円減少したものの、当期純利益49億34百万円の計上により、増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、144億22百万円(前期比33億83百万円増)となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は131億71百万円(前期は113億35百万円)となりました。

これは主に、法人税等の支払額64億61百万円による資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益102億75百万円及び未払金の増加額71億64百万円による資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は24億3百万円(前期は24億22百万円)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入20億円による資金の増加要因があったものの、定期預金の預入による支出20億81百万円及び無形固定資産の取得による支出20億26百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は73億70百万円(前期は75億41百万円)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入24億円による資金の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出62億58百万円、社債の償還による支出14億96百万円及び配当金の支払額17億17百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	31.6	27.5	30.4	34.4	35.4
時価ベースの自己資本比率(%)	45.0	36.0	36.7	46.7	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.2	26.2	3.8	2.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.8	2.3	12.1	18.6	25.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益還元の実施を経営上の最も重要な施策の一つとして捉えております。具体的には、年間配当金40円を基準として、連結配当性向30%以上を目安に株主還元策を実施することを基本方針としており、これに加えて、業績の推移、キャッシュ・フロー、将来における資金需要などを総合的に勘案して配当額を決定しております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、中間配当金と同様、1株当たり20円とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は1株当たり40円となります。

また、次期の年間配当金は、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案して1株当たり40円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

① 主要作品及びアーティスト・タレントの動向について

当社グループは、「ヴァーティカル・インテグレーション・モデル」を推進しており、ヒットアーティストやヒットコンテンツの有無、主要アーティスト・タレントの人気、契約の継続、新人アーティスト・タレントの成長が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外市場への事業展開について

当社グループの音楽・映像事業は東アジアを中心に展開しており、今後大きく成長が期待される中国本土にも進出しております。

そのため諸外国において、政治的・経済的要因、法律・規則要因、不利な租税要因、テロ・戦争等による社会的混乱などによる予期し得ない事由が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 減損損失について

当社グループが保有している資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④ 資金調達について

当社グループは、投資有価証券及び不動産の取得資金並びに映像事業の投資資金を主として金融機関からの借入金及び社債により調達しているため、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金の一部には財務制限条項が付加されており、この条項に抵触した場合には借入利率の上昇や期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規事業について

当社グループは、エンタテインメント・ビジネスにおける地位を確固としたものとするため、積極的に新規事業に取り組んでおりますが、新規事業は、その遂行過程において、事業環境の急激な変化や、事後的に顕在化する予測困難な問題等によりリスクが発生する可能性は否定できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定経営者への依存について

当社創業メンバーであり代表取締役社長CEOである松浦勝人は、当社グループ経営戦略の立案・決定や、重要な取引先および所属アーティストとの契約における中枢として重要な役割を果たしております。何らかの理由で同氏がグループから離脱した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社14社並びに持分法適用関連会社6社の合計21社により構成されており、音楽事業、映像事業、マネジメント／ライブ事業及びその他の事業を営んでおります。各々の事業における主な事業内容、主要な連結子会社及び当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業内容	主要な連結子会社
音楽事業	音楽パッケージ (CD・DVD) の企画・制作・販売、音楽配信及び音楽出版	エイベックス・エンタテインメント(株) エイベックス・マーケティング(株) エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株) (株)Para. TV Avex Hong Kong Ltd. Avex Taiwan Inc. Avex China Co.,Ltd. Avex Hawaii, Inc.
映像事業	映像配信、映像パッケージの企画・制作・販売、映画配給	エイベックス・エンタテインメント(株) エイベックス・マーケティング(株) エイベックス通信放送(株)
マネジメント／ライブ事業	アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャндаイジング、ファンクラブ運営、コンサート・イベントの企画・制作・運営	エイベックス・マネジメント(株) エイベックス・マーケティング(株) エイベックス・ライブ・クリエイティヴ(株) エイベックス・クラシックス・インターナショナル(株)
その他	アーティストの発掘・育成、スクール事業、飲食店事業	エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは中期ビジョンとして、「感動価値創造企業へ」を掲げ、感動価値を創出する新たなエンタテインメントを提案することで、社会的な信用と共感を得られる企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画（3年間）に基づき、2014年3月期、連結売上高1,400億円以上、売上高営業利益率10%以上、連結の株主資本利益率（ROE）15%以上の達成を重要な経営指標として、利益の確保と効率的な事業運営の実現に向けて努力いたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成22年4月に、経営と業務執行の分離、コーポレート・ガバナンスの強化、グループ経営の効率化・迅速化を目的に、グループ全体の経営体制を抜本的に変更しました。今後も新経営体制で、アーティストの発掘・育成、マネジメント、コンテンツ制作、パッケージ販売、デジタル配信、コンサート制作、マーチャンダイジング、Eコマース、ファンクラブ運営など、あらゆる機能をグループに有する強みを生かし、エンタテインメントにおける、「ヴァーティカル・インテグレーション・モデル」をより一層推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の5項目を重点課題と位置付け、取り組んでまいります。

##### ① ヒットコンテンツの創出

当社グループは、市場環境が変化し、消費行動の多様化が進むと予想されるなか、コンテンツホルダーとしてヒットを創出することが、最大の命題であると認識しております。当連結会計年度においては、アーティストの開発から育成までを一元統括した組織を新設することで機能強化を図り、今後は顧客ターゲット毎にクリエイティブ、プロモーション、販路等、最適なアプローチを定義する等、ヒットコンテンツの創出への取り組みをより一層強化してまいります。

##### ② 新たな楽しみ方の提案

当社グループは、デジタル技術の発達に伴うコミュニケーション環境や消費行動の変化を機敏に捉え、ユーザーへの新たな価値を提案していくことを目指しております。自社プラットフォームにおけるサービスの拡充や利便性の一層の向上を実現するとともに、外部プラットフォームとの連携や各種デバイスへの対応等を実現することで、ユーザーニーズに最適化した出口戦略を構築し、新たな楽しみ方を提案してまいります。

##### ③ アライアンス強化による新たな事業領域への進出

当社グループは、音楽市場の縮小を補い、またデジタル技術の発達等によるビジネスチャンスを取り込むため、新たな事業領域へ積極的に展開していくことが必要と考えております。国内外の有力なプレイヤーとのアライアンスにより、新たな事業領域やアジアを中心とした海外地域における成功確度と成長速度の向上を図ってまいります。

##### ④ 事業支援の進化

当社グループは、平成22年4月の経営体制変更によりグループ横断での管理体制を構築したことで、各事業とも効率化が図られ、収益性が向上しております。今後は、従来のコストコントロールに加えて、投資のサポートや新規事業のインキュベーションを行う等、事業と管理が一体となった体制を構築することで、当社グループの成長戦略を推進してまいります。

##### ⑤ 人材育成の強化

当社グループは、ビジネス環境の変化と業容拡大に対応できる人材育成が急務であると認識しております。現経営層からの権限委譲を進め、次世代の経営層の育成を図るとともに、人材ローテーションやデジタル分野を中心とした教育研修プログラムを積極的に実施することにより、従業員の能力開発を推進してまいります。

以上を重点課題として位置付け、「誰もやらない。だからエイベックスがやる」という創業精神を今一度グループ役職員が共有し、一丸となって取り組むことを通じて、業績の向上と持続的な企業価値の創出に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,039	15,997
受取手形及び売掛金	13,824	18,336
商品及び製品	1,685	992
番組及び仕掛品	2,218	2,674
原材料及び貯蔵品	434	371
繰延税金資産	6,405	6,053
前渡金	752	1,018
前払費用	934	866
前払印税	769	727
その他	1,496	2,572
貸倒引当金	△184	△338
流動資産合計	40,377	49,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,921	5,408
土地	29,770	29,770
その他(純額)	1,080	1,308
有形固定資産合計	36,772	36,487
無形固定資産		
投資その他の資産	1,334	2,386
投資有価証券	9,857	8,263
長期貸付金	1,824	819
長期前払費用	354	186
繰延税金資産	1,560	1,162
その他	1,451	815
貸倒引当金	△218	△135
投資その他の資産合計	14,830	11,113
固定資産合計	52,938	49,986
資産合計	93,315	99,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,203	1,944
1年内返済予定の長期借入金	5,940	12,757
1年内償還予定の社債	1,496	2,576
未払金	6,505	13,828
未払印税	6,589	8,557
未払法人税等	3,397	1,339
未払消費税等	540	144
預り金	602	630
賞与引当金	1,673	2,028
返品引当金	4,154	4,095
株主優待引当金	50	45
その他	3,824	3,519
流動負債合計	35,977	51,466
固定負債		
社債	7,046	4,470
長期借入金	14,570	3,895
退職給付引当金	674	816
その他	1,498	1,676
固定負債合計	23,789	10,858
負債合計	59,767	62,325
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	28,577	31,786
自己株式	△5,342	△5,556
株主資本合計	32,465	35,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19	9
為替換算調整勘定	△345	△375
その他の包括利益累計額合計	△365	△366
新株予約権	357	444
少数株主持分	1,090	1,393
純資産合計	33,547	36,932
負債純資産合計	93,315	99,258

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	111,561	121,027
売上原価	67,588	74,651
売上総利益	43,972	46,375
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,003	9,596
販売促進費	1,458	1,531
貸倒引当金繰入額	54	△26
従業員給料及び賞与	5,998	6,649
賞与引当金繰入額	1,673	2,028
退職給付費用	175	432
株主優待引当金繰入額	50	45
減価償却費	1,044	1,013
その他	13,171	12,841
販売費及び一般管理費合計	32,629	34,112
営業利益	11,343	12,263
営業外収益		
受取利息	43	40
受取配当金	22	16
未払印税整理益	254	169
その他	72	65
営業外収益合計	393	292
営業外費用		
支払利息	602	510
支払手数料	42	37
持分法による投資損失	774	1,401
為替差損	249	4
投資事業組合運用損	57	55
その他	19	15
営業外費用合計	1,746	2,024
経常利益	9,990	10,531
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却償還益	179	33
保険解約返戻金	44	—
役員退職慰労引当金戻入額	57	—
持分変動利益	—	32
その他	21	4
特別利益合計	305	77

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	137	104
投資有価証券評価損	376	12
減損損失	87	49
事業整理損	—	74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	220	—
災害による損失	215	—
義援金	100	54
その他	94	38
特別損失合計	1,231	333
税金等調整前当期純利益	9,064	10,275
法人税、住民税及び事業税	4,206	4,308
法人税等調整額	△322	730
法人税等合計	3,884	5,038
少数株主損益調整前当期純利益	5,180	5,236
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△127	302
当期純利益	5,308	4,934

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,180	5,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	△1
為替換算調整勘定	46	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	△211	17
その他の包括利益合計	△230	△1
包括利益	4,950	5,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,078	4,932
少数株主に係る包括利益	△127	302



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,229	4,229
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,229	4,229
資本剰余金		
当期首残高	5,001	5,001
当期変動額		
自己株式の処分	△103	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	103	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,001	5,001
利益剰余金		
当期首残高	25,095	28,577
当期変動額		
剰余金の配当	△1,721	△1,724
当期純利益	5,308	4,934
利益剰余金から資本剰余金への振替	△103	△0
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	△1	—
当期変動額合計	3,482	3,209
当期末残高	28,577	31,786
自己株式		
当期首残高	△5,469	△5,342
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△276
自己株式の処分	127	63
当期変動額合計	126	△213
当期末残高	△5,342	△5,556
株主資本合計		
当期首残高	28,856	32,465
当期変動額		
剰余金の配当	△1,721	△1,724
当期純利益	5,308	4,934
自己株式の取得	△0	△276
自己株式の処分	24	63
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	△1	—
当期変動額合計	3,609	2,995
当期末残高	32,465	35,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90	28
当期変動額合計	△90	28
当期末残高	△19	9
為替換算調整勘定		
当期首残高	△206	△345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139	△29
当期変動額合計	△139	△29
当期末残高	△345	△375
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△135	△365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△230	△1
当期変動額合計	△230	△1
当期末残高	△365	△366
新株予約権		
当期首残高	326	357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	87
当期変動額合計	30	87
当期末残高	357	444
少数株主持分		
当期首残高	1,218	1,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△127	302
当期変動額合計	△127	302
当期末残高	1,090	1,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	30,266	33,547
当期変動額		
剰余金の配当	△1,721	△1,724
当期純利益	5,308	4,934
自己株式の取得	△0	△276
自己株式の処分	24	63
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△327	389
当期変動額合計	3,281	3,384
当期末残高	33,547	36,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,064	10,275
減価償却費	2,007	1,989
減損損失	87	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	220	—
未払印税整理益	△254	△169
事業整理損	—	74
災害による損失	215	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△273	70
賞与引当金の増減額(△は減少)	888	353
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	408	△463
返品引当金の増減額(△は減少)	461	△58
退職給付引当金の増減額(△は減少)	69	141
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△622	—
事業閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△77
受取利息及び受取配当金	△66	△57
支払利息	602	510
投資有価証券売却償還損益(△は益)	△172	△33
投資事業組合運用損益(△は益)	57	55
持分法による投資損益(△は益)	774	1,401
固定資産除売却損益(△は益)	137	96
投資有価証券評価損益(△は益)	376	12
義援金	100	54
売上債権の増減額(△は増加)	△747	△4,508
営業出資金の増減額(△は増加)	436	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△268	301
前渡金の増減額(△は増加)	689	△227
前払費用の増減額(△は増加)	96	68
前払印税の増減額(△は増加)	△103	42
長期前払費用の増減額(△は増加)	90	167
仕入債務の増減額(△は減少)	△264	738
未払金の増減額(△は減少)	△1,656	7,164
未払印税の増減額(△は減少)	△319	2,133
未払消費税等の増減額(△は減少)	445	△391
その他	977	151
小計	13,460	19,865
利息及び配当金の受取額	154	176
利息の支払額	△608	△514
義援金の支払額	△100	△54
災害損失の支払額	—	△244
法人税等の還付額	1,691	403
法人税等の支払額	△3,263	△6,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,335	13,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,189	△548
有形固定資産の売却による収入	32	23
無形固定資産の取得による支出	△997	△2,026
投資有価証券の取得による支出	△93	△213
投資有価証券の売却及び償還による収入	553	321
敷金及び保証金の差入による支出	△41	△77
敷金及び保証金の回収による収入	43	103
定期預金の預入による支出	△1,000	△2,081
定期預金の払戻による収入	—	2,000
その他	270	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,422	△2,403
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,800	—
長期借入れによる収入	195	2,400
長期借入金の返済による支出	△2,658	△6,258
リース債務の返済による支出	△83	△77
社債の償還による支出	△1,496	△1,496
自己株式の取得による支出	△0	△276
自己株式の処分による収入	25	55
配当金の支払額	△1,722	△1,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,541	△7,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,321	3,383
現金及び現金同等物の期首残高	9,717	11,039
現金及び現金同等物の期末残高	11,039	14,422

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名は、下記のとおりであります。

エイベックス・エンタテインメント(株)

エイベックス・マネジメント(株)

エイベックス・マーケティング(株)

エイベックス・ライブ・クリエイティヴ(株)

エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)

エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株)

エイベックス通信放送(株)

エイベックス・クラシックス・インターナショナル(株)

(株)Para. TV

Avex International Holdings Ltd.

Avex Hong Kong Ltd.

Avex Taiwan Inc.

Avex China Co., Ltd.

Avex Hawaii, Inc.

当社の連結子会社であるエイベックス・エンタテインメント(株)が同社の100%子会社であるヴァイナル レコーズ(株)を平成23年10月において吸収合併いたしました。

エイベックス・クラシックス・インターナショナル(株)は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

非連結子会社

該当ありません。

関連会社 6社

持分法適用会社は、(株)レコチョコク、メモリーテック・ホールディングス(株)、(株)ダウンゴ、Orange Sky Entertainment Group(International) Holding Co. Ltd.、Pamiem Film Fund Ltd.、ORS有限責任事業組合であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

該当ありません。

関連会社

該当ありません。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称

East Empire International Holding Ltd.

(4) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等について関連会社としなかった理由

当社がEast Empire International Holding Ltd.に対して役員の派遣や重要な売上、仕入等の事実はなく実質的な影響を及ぼしていないことが明らかであるため、関連会社としておりません。

(5) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表、または連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Avex China Co., Ltd.及びAvex Hawaii, Inc.を除き連結決算日と一致しております。当連結会計年度より、上記2社については、連結決算日現在で仮決算を実施し、また、Avex International Holdings Ltd.、Avex Hong Kong Ltd.、Avex Taiwan Inc.は決算日を12月末日から3月末日に変更しております。

なお、当連結会計年度において、これらの連結子会社については、連結財務諸表の作成に当たり、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等への出資

最近の決算書に基づく当社持分相当額により評価しております。

##### ② たな卸資産

商品・製品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

番組及び仕掛品(映像使用権を含む)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～43年

その他 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 返品引当金

将来の返品による損失に備えるとともに、適切な期間損益計算に資するため、将来の返品予想額を計上しております。過去の返品実績等に基づく返品予想額を返品引当金の繰入として売上高から直接控除し、返品受入額は引当金残高を取崩して処理しております。

④ 株主優待引当金

株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。



(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引  
ヘッジ対象 長期借入金の利息

③ ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

持分法適用会社に対する投資と資本との差額(のれん相当額)について、その効果の及ぶ期間(10年)で均等償却しております。

ただし、金額に重要性がない場合には発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税及び地方消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ その他

記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。また、記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「営業投資有価証券」は金額的重要性が低下したため、当連結会計年度では「流動資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「営業投資有価証券」に表示していた2百万円は、「その他」1,496百万円として組み替えております。なお、当連結会計年度の「流動資産」の「その他」に含まれる「営業投資有価証券」は0百万円であります。

2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「役員賞与引当金」は金額的重要性が低下したため、当連結会計年度では「流動負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「役員賞与引当金」に表示していた508百万円は、「その他」3,824百万円として組み替えております。なお、当連結会計年度の「流動負債」の「その他」に含まれる「役員賞与引当金」は45百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「義援金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた194百万円は、「義援金」100百万円、「その他」94百万円として組み替えております。

2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「役員賞与引当金繰入額」は金額的重要性が低下したため、当連結会計年度では「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「役員賞与引当金繰入額」に表示していた508百万円は、「その他」13,171百万円として組み替えております。なお、当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」の「その他」に含まれる「役員賞与引当金繰入額」は45百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「義援金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,077百万円は、「義援金」100百万円、「その他」977百万円として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(未払役員報酬)

従来、当社の役員賞与につきましては、連結会計年度末日までに支給額が確定していなかったため、役員賞与引当金としておりましたが、当連結会計年度より、利益連動給与を導入したことなどに伴い、支給額を確定することが可能となったため、流動負債の「未払金」に含めております。

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、平成22年8月30日開催の取締役会において、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議いたしました。

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株会信託型ESOP」が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末日(平成24年3月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	3,461,898株
うち当社所有自己株式数	3,364,398株
うち信託口所有当社株式数	97,500株

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されております。各事業会社では、音楽、映像及びアーティストを中心とした事業活動を展開しており、音楽コンテンツ及び映像コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信、アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャンダイジング及びライブ・コンサートの企画・制作・運営が主な事業セグメントとなっております。

したがって、当社グループは、音楽、映像及びアーティストを軸として各事業セグメントを集約した「音楽事業」、「映像事業」及び「マネジメント／ライブ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「音楽事業」は、音楽コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信等を行っております。「映像事業」は、映像コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信等を行っております。「マネジメント／ライブ事業」は、アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャンダイジング及びライブ・コンサートの企画・制作・運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を踏まえて各セグメントの役割・業務を参考に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,259	16,436	26,287	108,984	2,576	111,561	—	111,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,454	73	4,603	6,132	1,240	7,373	△7,373	—
計	67,714	16,510	30,891	115,116	3,817	118,934	△7,373	111,561
セグメント利益	8,026	2,164	898	11,089	253	11,343	0	11,343
セグメント資産	27,970	9,917	6,551	44,440	1,843	46,283	47,031	93,315
その他の項目								
減価償却費	611	190	96	898	389	1,288	719	2,007
持分法適用会社への 投資額	8,278	—	569	8,847	—	8,847	—	8,847
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	601	223	156	981	215	1,196	1,056	2,252

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額47,031百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地、建物及び提出会社が保有する現預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額719百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,056百万円は、本社建物の設備投資額及びソフトウェアの増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,391	18,756	30,063	118,211	2,816	121,027	—	121,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,251	34	4,747	6,034	1,142	7,176	△7,176	—
計	70,643	18,791	34,810	124,245	3,958	128,203	△7,176	121,027
セグメント利益又は損 失(△)	8,439	2,496	1,475	12,412	△148	12,263	0	12,263
セグメント資産	25,853	10,542	9,331	45,728	1,569	47,297	51,961	99,258
その他の項目								
減価償却費	611	240	121	974	303	1,277	711	1,989
持分法適用会社への 投資額	6,741	—	548	7,289	—	7,289	—	7,289
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	673	329	540	1,542	33	1,575	1,408	2,984

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額51,961百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地、建物及び提出会社が保有する現預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額711百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,408百万円は、主に新基幹システムの構築に伴うソフトウェア仮勘定の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	音楽事業	映像事業	マネジメント /ライヴ事業	計			
減損損失	—	—	—	—	87	—	87

(注) 「その他」の金額は、飲食店事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	音楽事業	映像事業	マネジメント /ライヴ事業	計			
減損損失	24	—	—	24	24	—	49

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに区分されない事業活動に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	747円13銭	821円97銭
1株当たり当期純利益金額	123円60銭	115円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	114円94銭

(注)1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,308	4,934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,308	4,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,947	42,883
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	41
(うち新株予約権)(千株)	—	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成18年4月28日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 574,000株 平成18年6月6日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 229,500株 平成22年10月18日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 631,000株	(新株予約権) 平成18年4月28日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 538,000株 平成18年6月6日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 229,500株 平成22年10月18日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 610,000株 平成23年10月17日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 492,000株

「普通株式の期中平均自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,547	36,932
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,447	1,838
(うち新株予約権)	(357)	(444)
(うち少数株主持分)	(1,090)	(1,393)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,100	35,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,964	42,695

「普通株式の自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。